

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	1,511,095	1,476,868	3,372,091
経常利益(は損失)(千円)	92,707	15,153	108,443
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	80,478	23,608	203,351
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,824	28,904	210,214
純資産額(千円)	1,901,477	1,741,182	1,770,087
総資産額(千円)	4,579,513	4,168,300	4,301,141
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(は損失)(円)	12.76	3.74	32.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	41.8	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,209	164,265	150,778
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,922	29,778	119,918
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,259	72,966	153,394
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	701,968	559,718	805,384

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	5.47	6.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であ
 り、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興の進展等により持ち直しの動きは見えたものの、欧州を中心とした世界経済の停滞、米国経済の回復の遅れ、さらには電気料金の値上げや消費税増税の動きにより内需も減速感が強まる等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連需要を除き、公共工事への投資や民間設備投資は依然として低調に推移しており、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は14億7千6百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業損失4千5百万円（前年同四半期は営業損失7千3百万円）、経常損失1千5百万円（前年同四半期は経常損失9千2百万円）となり、四半期純損失は2千3百万円（前年同四半期は四半期純損失8千万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第2四半期連結累計期間の受注高は9億5千9百万円（前年同四半期比67.9%増）、完成工事高は4億9千万円（前年同四半期比11.5%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

（碎石事業部門）

当第2四半期連結累計期間の売上高は5億8千9百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は5千7百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

（酒類事業部門）

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億8千4百万円（前年同四半期比28.7%増）、営業損失は2千7百万円（前年同四半期は営業損失1千5百万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億1千2百万円（前年同四半期比27.8%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億5千9百万円（前年同四半期比1億4千2百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権及びその他の資産の増加により1億6千4百万円の支出（前年同四半期累計期間は3千2百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産を取得したことにより、2千9百万円の支出（前年同四半期累計期間は1億円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済により7千2百万円の支出（前年同四半期累計期間は8千4百万円の支出）となりました。

(3) 対処すべき課題、研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下湊583	1,740	26.33
株式会社 ワイエスリー	福岡県久留米市花畑 2 丁目5-10	1,607	24.31
才田組 従業員持株会	福岡県朝倉市下湊472	318	4.81
サイトホールディングス 株式会社	福岡県朝倉市下湊472	302	4.58
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13-1	222	3.36
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市大字針摺東 3 丁目6-1	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町 2 丁目4	100	1.51
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
才田 善之	福岡県朝倉市	89	1.35
計	-	4,710	71.27

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイタホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下湊472番地	302,000	-	302,000	4.57
計	-	302,000	-	302,000	4.57

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間の末日からこの四半期報告書提出までの間に次の役員の異動がありました。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	会長	才田 善彦	平成25年1月25日

(注) 平成25年1月25日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,111,453	865,788
受取手形・完成工事未収入金等	² 618,609	² 706,953
未成工事支出金等	¹ 178,035	¹ 162,985
繰延税金資産	15,313	9,749
その他	13,518	69,480
貸倒引当金	7,047	7,410
流動資産合計	1,929,884	1,807,546
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	475,418	457,604
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	309,697	289,445
土地	729,488	745,070
リース資産(純額)	67,119	60,724
その他	58,912	51,223
有形固定資産合計	1,640,635	1,604,068
無形固定資産		
採石権	65,504	60,010
その他	4,166	4,110
無形固定資産合計	69,671	64,120
投資その他の資産		
投資有価証券	193,822	204,774
保険積立金	301,789	305,223
繰延税金資産	12,504	13,541
その他	232,682	248,873
貸倒引当金	79,848	79,848
投資その他の資産合計	660,950	692,564
固定資産合計	2,371,257	2,360,753
資産合計	4,301,141	4,168,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	365,931	352,233
短期借入金	1,444,476	1,444,476
リース債務	14,725	14,998
未払費用	58,602	40,679
未払法人税等	17,217	3,566
未成工事受入金	4,881	10,218
工事損失引当金	3,000	4,400
賞与引当金	4,672	3,663
その他	85,877	89,850
流動負債合計	1,999,382	1,964,085
固定負債		
長期借入金	281,656	216,122
リース債務	49,164	41,596
退職給付引当金	122,367	126,045
役員退職慰労引当金	70,897	71,908
その他	7,587	7,359
固定負債合計	531,671	463,031
負債合計	2,531,054	2,427,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	160,291	136,683
自己株式	35,351	35,351
株主資本合計	1,784,465	1,760,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,678	28,063
為替換算調整勘定	21,300	8,389
その他の包括利益累計額合計	14,377	19,673
純資産合計	1,770,087	1,741,182
負債純資産合計	4,301,141	4,168,300

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	554,473	490,707
兼業事業売上高	956,622	986,161
売上高合計	1,511,095	1,476,868
売上原価		
完成工事原価	527,687	463,870
兼業事業売上原価	761,157	791,605
売上原価合計	1,288,845	1,255,475
売上総利益		
完成工事総利益	26,785	26,837
兼業事業総利益	195,465	194,555
売上総利益合計	222,250	221,393
販売費及び一般管理費	295,459	266,733
営業損失 ()	73,209	45,340
営業外収益		
受取利息	284	272
受取配当金	735	815
固定資産賃貸料	1,947	2,000
為替差益	-	23,549
持分法による投資利益	3,108	12,351
雇用調整助成金	5,869	5,354
その他	9,795	4,630
営業外収益合計	21,739	48,974
営業外費用		
支払利息	17,575	17,705
為替差損	16,209	-
その他	7,452	1,082
営業外費用合計	41,237	18,787
経常損失 ()	92,707	15,153

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	989	960
特別利益合計	989	960
特別損失		
固定資産除却損	-	1,506
貸倒引当金繰入額	4,650	-
減損損失	4,499	-
貸倒損失	-	1,800
特別損失合計	9,149	3,306
税金等調整前四半期純損失()	100,867	17,500
法人税、住民税及び事業税	2,827	1,657
法人税等調整額	23,217	4,450
法人税等合計	20,389	6,108
少数株主損益調整前四半期純損失()	80,478	23,608
四半期純損失()	80,478	23,608

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	80,478	23,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,685	7,614
為替換算調整勘定	7,339	12,910
その他の包括利益合計	1,653	5,296
四半期包括利益	78,824	28,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,824	28,904
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	100,867	17,500
減価償却費	99,983	74,752
減損損失	4,499	-
のれん償却額	14,367	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,138	186
賞与引当金の増減額(は減少)	39	1,009
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,500	1,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,659	8,293
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	311	1,011
受取利息及び受取配当金	1,019	1,087
支払利息	17,575	17,705
為替差損益(は益)	16,209	23,549
その他の営業外損益(は益)	6,327	500
持分法による投資損益(は益)	3,108	12,351
固定資産売却損益(は益)	989	960
固定資産除却損	-	1,506
貸倒損失	-	1,800
売上債権の増減額(は増加)	98,370	84,707
未成工事支出金の増減額(は増加)	132,676	204
たな卸資産の増減額(は増加)	2,765	21,465
仕入債務の増減額(は減少)	904	15,351
未払消費税等の増減額(は減少)	13,243	10,081
未成工事受入金の増減額(は減少)	86,975	5,337
その他の資産の増減額(は増加)	6,756	78,921
その他の負債の増減額(は減少)	32,306	10,017
小計	23,757	138,370
利息及び配当金の受取額	1,463	1,532
利息の支払額	17,556	17,544
法人税等の支払額	10,431	14,652
法人税等の還付額	18,072	4,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,209	164,265

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,000	130,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	85,215	27,905
有形固定資産の売却による収入	1,000	960
貸付けによる支出	15,030	4,150
貸付金の回収による収入	1,340	4,597
保険積立金の積立による支出	2,976	3,433
その他	40	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,922	29,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	-
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	63,316	65,533
リース債務の返済による支出	2,054	7,295
配当金の支払額	18,889	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,259	72,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,680	21,344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,072	245,665
現金及び現金同等物の期首残高	936,041	805,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	701,968	559,718

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
未成工事支出金	714千円	919千円
商品及び製品	170,498	156,819
貯蔵品	6,823	5,246

2 第2四半期連結会計期間末日満期手形

第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	29,406千円	17,650千円

3 偶発債務

債務保証

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

当第2四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
給与手当	96,515千円	98,693千円
退職給付費用	9,278	958
賞与引当金繰入額	1,757	1,239
役員退職慰労引当金繰入額	3,061	1,011
貸倒引当金繰入額	687	186
減価償却費	8,026	6,858

2

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、完成工事高が第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金預金勘定	1,008,005千円	865,788千円
預入期間が3か月を超える定期預金	306,036	306,069
現金及び現金同等物	701,968	559,718

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事 業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	554,473	646,999	143,450	1,344,922	166,172	1,511,095	-	1,511,095
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,619	5,110	150	9,881	23,014	32,895	32,895	-
計	559,092	652,110	143,600	1,354,803	189,187	1,543,991	32,895	1,511,095
セグメント利益又は損失 ()	7,476	41,158	15,935	17,745	19,537	37,282	110,492	73,209

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額110,492千円には、セグメント間取引消去32,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用77,597千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の回収可能性が帳簿価額を下回る物件について減損損失を計上しております。当該減損損失の金額は、「その他」セグメント4,499千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事 業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	490,707	589,166	184,564	1,264,438	212,430	1,476,868	-	1,476,868
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	4,169	137	4,307	8,959	13,266	13,266	-
計	490,707	593,336	184,701	1,268,745	221,390	1,490,135	13,266	1,476,868
セグメント利益又は損失 ()	8,637	57,483	27,851	20,994	7,248	28,243	73,583	45,340

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額73,583千円には、セグメント間取引消去13,266千円、各報告セグメントに配分していない全社費用60,316千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	12円76銭	3円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	80,478	23,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	80,478	23,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,307	6,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

サイタホールディングス株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 新一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 首藤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。